



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 新コスモス電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,315	0.8	156	△46.7	192	△38.1	120	△40.7
27年3月期第1四半期	4,279	△0.7	292	2.9	311	△1.6	203	2.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 106百万円 (△60.1%) 27年3月期第1四半期 266百万円 (6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.77	—
27年3月期第1四半期	16.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,892	25,231	81.3
27年3月期	31,045	25,422	81.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 25,117百万円 27年3月期 25,309百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,560	4.0	654	△29.6	698	△27.9	440	△31.1	35.60
通期	20,020	4.3	1,491	△30.2	1,585	△29.2	1,014	△25.7	82.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	12,561,000 株	27年3月期	12,561,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	200,890 株	27年3月期	200,890 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	12,360,110 株	27年3月期1Q	12,360,165 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加傾向が続いており、国内外需要や雇用・所得環境などの改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は43億1千5百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益につきましては、経常利益は1億9千2百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

## ①家庭用ガス警報器

拡販に努めましたが販売が伸び悩み、売上高は19億9千4百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

## ②工業用定置式ガス検知警報器

電力業界及び石油化学業界向けガス検知警報器の需要が好調に推移し、売上高は12億4千万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

## ③業務用携帯型ガス検知器

鉄鋼業界向け一酸化炭素測定器の拡販に努めた結果、売上高は10億1千6百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円減少して308億9千2百万円（前期末比0.5%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加3億5千4百万円、投資有価証券の増加3億3千4百万円があったものの、現金及び預金の減少4億4千4百万円、受取手形及び売掛金の減少4億1千4百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ3千7百万円増加して56億6千万円（前期末比0.7%増）となりました。

これは主に、その他に含まれている未払金等の減少1億9千7百万円、未払法人税等の減少1億9千1百万円があったものの、賞与引当金の増加2億7千9百万円、支払手形及び買掛金の増加1億2千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ1億9千万円減少して252億3千1百万円（前期末比0.7%減）となりました。

これは主に、利益剰余金の減少1億7千5百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、81.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円減少して84億4千1百万円(5.0%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億3千9百万円(前年同四半期比36.0%減)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加3億5千4百万円及び法人税等の支払額2億6千4百万円があったものの、売上債権の減少4億1千4百万円及び賞与引当金の増加2億7千9百万円、税金等調整前四半期純利益1億9千2百万円、減価償却費1億8千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、6億3百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出3億5千8百万円及び有形固定資産の取得による支出2億3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億8千万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高及び利益は、概ね当初の計画通りの水準で推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期共、概ね当初計画通りと見込んでおります。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,189,654	8,745,597
受取手形及び売掛金	6,037,755	5,623,547
商品及び製品	1,082,376	1,284,619
仕掛品	1,075,256	1,220,051
原材料及び貯蔵品	1,264,249	1,271,728
繰延税金資産	219,602	219,895
その他	274,584	271,941
貸倒引当金	△87,282	△91,452
流動資産合計	19,056,197	18,545,929
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,722,288	2,684,799
機械装置及び運搬具(純額)	293,233	274,450
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	199,047	258,470
その他(純額)	473,678	463,752
有形固定資産合計	6,569,960	6,563,187
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	447,607	454,939
ソフトウェア仮勘定	52,832	4,867
その他	34,018	33,993
無形固定資産合計	534,459	493,800
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,228,391	4,563,387
繰延税金資産	—	55,807
退職給付に係る資産	57,756	72,046
その他	600,512	600,164
貸倒引当金	△1,523	△1,819
投資その他の資産合計	4,885,137	5,289,585
固定資産合計	11,989,557	12,346,574
資産合計	31,045,755	30,892,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551,298	2,672,128
未払法人税等	267,457	75,519
賞与引当金	344,734	624,195
製品保証引当金	124,526	120,829
その他	1,148,170	948,493
流動負債合計	4,436,187	4,441,165
固定負債		
退職給付に係る負債	911,715	928,061
役員退職慰労引当金	198,517	175,235
繰延税金負債	70,456	109,737
その他	6,307	6,307
固定負債合計	1,186,996	1,219,341
負債合計	5,623,183	5,660,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	21,990,267	21,814,344
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,098,894	23,922,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,812	966,257
為替換算調整勘定	138,047	138,448
退職給付に係る調整累計額	97,349	89,996
その他の包括利益累計額合計	1,210,209	1,194,702
非支配株主持分	113,467	114,322
純資産合計	25,422,571	25,231,996
負債純資産合計	31,045,755	30,892,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,279,688	4,315,365
売上原価	2,280,185	2,328,187
売上総利益	1,999,502	1,987,178
販売費及び一般管理費	1,706,701	1,831,046
営業利益	292,801	156,132
営業外収益		
受取利息	2,293	4,343
受取配当金	15,840	17,035
為替差益	—	3,215
その他	6,960	12,992
営業外収益合計	25,094	37,586
営業外費用		
為替差損	5,695	—
その他	550	729
営業外費用合計	6,245	729
経常利益	311,650	192,989
特別利益		
固定資産売却益	1,959	55
特別利益合計	1,959	55
特別損失		
固定資産除却損	80	75
特別損失合計	80	75
税金等調整前四半期純利益	313,529	192,969
法人税等	109,246	70,914
四半期純利益	204,282	122,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	859	1,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,423	120,719



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	204,282	122,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,544	△8,555
為替換算調整勘定	△25,474	400
退職給付に係る調整額	△1,575	△7,352
その他の包括利益合計	62,494	△15,506
四半期包括利益	266,777	106,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,917	105,212
非支配株主に係る四半期包括利益	859	1,335

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	313,529	192,969
減価償却費	119,497	187,467
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,879	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,495	4,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	262,892	279,461
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15,501	△3,697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,684	△8,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,010	△23,281
受取利息及び受取配当金	△18,133	△21,378
売上債権の増減額(△は増加)	491,347	414,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△260,883	△354,453
仕入債務の増減額(△は減少)	84,327	120,791
その他	50,149	△107,628
小計	1,007,175	680,084
利息及び配当金の受取額	18,035	24,344
法人税等の支払額	△338,651	△264,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,559	439,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△736,495	△230,587
有形固定資産の売却による収入	3,338	55
無形固定資産の取得による支出	△8,821	△17,653
投資有価証券の取得による支出	△1,513	△358,481
貸付金の回収による収入	—	1,675
その他	6,927	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,564	△603,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△289,478	△280,099
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,958	△280,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,102	420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361,065	△444,156
現金及び現金同等物の期首残高	10,674,822	8,886,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,313,756	8,441,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金